

復興支援 何が大切か

今後の復興のためにはどうしたらいいのか。専門家に聞いた。

15/3/14
東日本
大震災
4年

残された課題

原口弥生・茨城大教授



——福島から避難してきた人たちの心の変化をどう捉えていますか。

多くの人は茨城での生活に慣れてきています。元氣な人からは「合唱クラブに参加している」という声もある。一方、いまだに小学校圏内しか動けない方がいるのも現状です。新しい土地への不安が、行動範囲を狭めています。

——自治体にてできることはありますか。

阪神大震災では基金を積み立て、運用益を被災者支援に回してきた。今も一部

1972年生まれ。茨城大文学部教授。専門は環境社会学。福島からの避難者を支援する「ふうあいねつ」との代表も務める。

員が高齢者宅を回りますが、住民票がないと見守りの対象に入らない可能性がある。避難者の多くは住民票を置いてきている。

高齢化が進む前に対応が必要な問題です。すでに北茨城市、つくば市などでは訪問活動が進んでいます。

——住民票が茨城に移ると、避難者の動向を調べるのが難しくなりませんか。

阪神大震災のとき、人数をフォロウできなかったのは長期的な施策を考えるうえで失策だったと言われています。家を買ったから不動産の賠償手続きが済んでいるとは限らない。この前の個別相談でも6組のうち1人は家を新築した人でした。

住民票を移すことイコール、生活再建の達成では必ずしもありません。長期的な支援をするには、茨城で生活している人のリストは続けて更新した方がいい、と思います。

——東京電力は2月下旬、汚染水が海に流れていたことを発表しました。

正直、この問題は半世紀以上続くと思っています。過去の公害を見ても最大級の問題で5年、10年のスパンの問題ではない。除染には多額の資金を投入する一方、あと1年で避難者への住宅支援を打ち切ろうとする国・福島県の姿勢には強い疑問を感じます。

水俣病では身体が不自由になったこと以上に、日常生活での孤立が苦しかったと言われています。そこは、茨城にいる私たちができる部分です。寄り添いつつ、それぞれの生活再建とともに歩みたい。そういう思いで活動しています。

(聞き手・照屋健)

＝おわり

避難者、長い目で支えて